

# 「知識を組み合わせる新たな会計教育モデル」の提案

九州産業大学 金川一夫

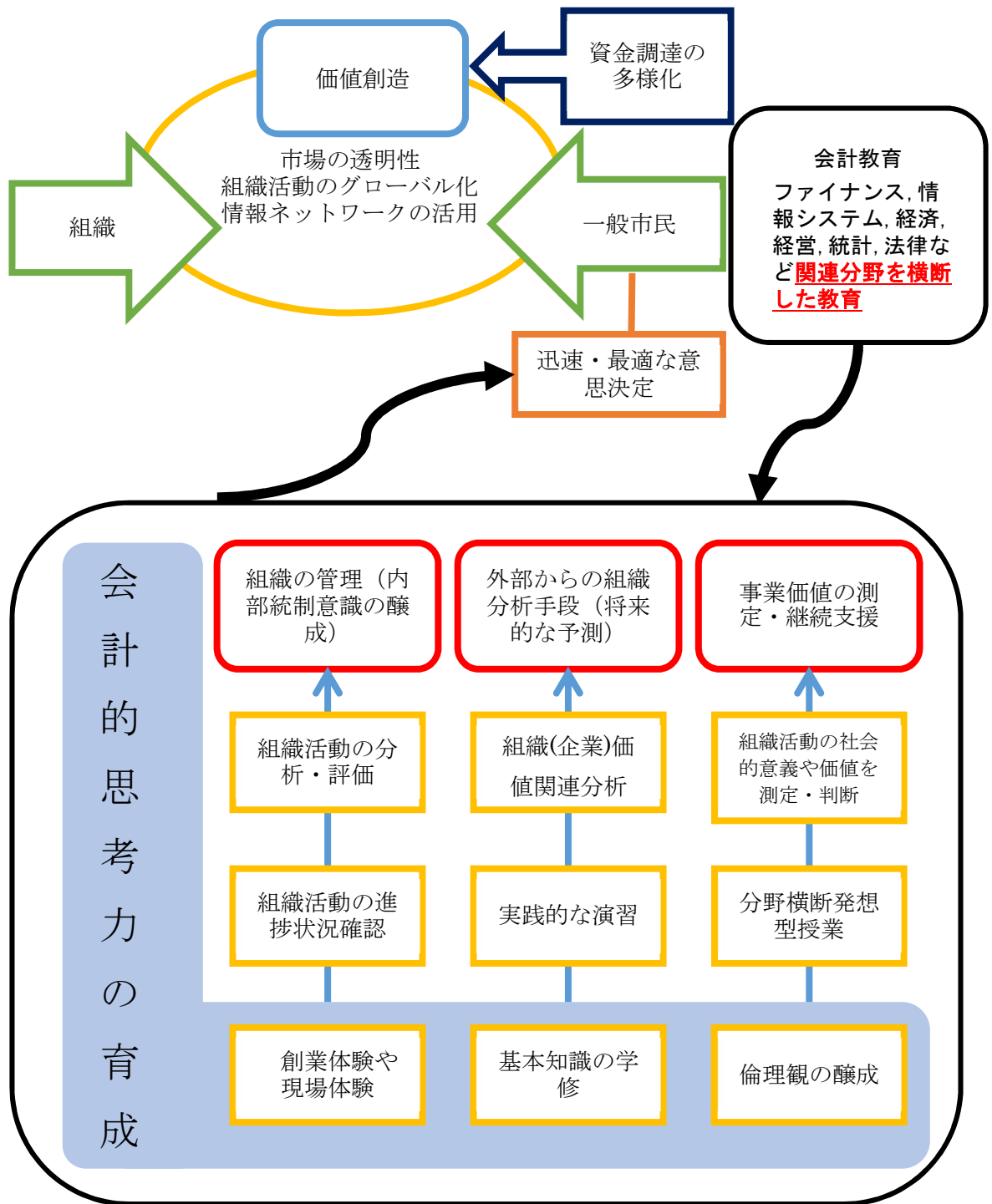
## 1 はじめに

ここでの提案は、一般市民に必要な会計の内容について、分野横断的に知識を組み合わせる新たな会計教育モデルを検討したものであり、従来の①財務諸表作成者の育成を目的とした会計教育、②上場企業を前提とした会計教育及び③証券市場を過度に意識した開示情報作成を主目的とした会計教育から転換を図るものです。

## 2 会計教育モデル

図表1の「提案する会計教育モデル」を参照してください。図の上部に示されるように、資金調達の多様化、市場の透明性、組織活動のグローバル化、及び情報ネットワークの活用等が進んで、会計情報の社会的影響力がこれまで以上に高まりつつあります。そのため会計に関する基本的な教育内容、教育方法も見直す必要があります。

一般市民として必要とされる会計の知識を、①情報ネットワーク、②ケーススタディ、③産学連携及び④創業体験等を活用して、ファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律など関連分野を横断した教育から修得するような授業モデルを提案します。提案する会計教育モデルは、図の下部に示されるように、①会計的思考力の育成のための会計教育モデル、②組織の管理のための会計教育モデル、③外部からの組織分析手段としての会計教育モデル及び④事業価値の測定・継続支援のための会計教育モデルの4つです。ここでは、④の会計教育モデルについて説明します。



図表1 提案する会計教育モデル

### 3 分野横断的な会計教育モデル

#### (1) 事業価値の測定・事業継続を支援するための会計教育

従来は、特定の性能を技術的に向上させることで、消費者の要求する価値の水準を満たすことができると考えられていました。しかし、近年の情報化の進展、生活に対する価値観の変化や多様化などにより消費者の要求する価値は変化しており、技術的な性能向上や価格引下げだけでは価値の創造ができにくい状況になっています。組織の内部では技術力を向上すること、組織の外部では消費者の目線で市場の動向を把握すること、そしてこれらを組み合わせることによって、新たな事業機会の兆しを見つけ出し企画することが可能になるのです。

提案する会計教育の目的は、モノやサービスの価値を消費者の目線から測定し、さらに価値のあるモノやサービスを育てる事業の継続を支援させることです。そのためには、会計分野以外にファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律などの関連分野を横断したプロジェクト型の教育を必要とします。すなわち、事業価値の測定において、会計情報で何が変わるのか？を考えさせるような教育内容になります。

事業価値を測定する際に用いられる手法の一つとしてレーダーチャートがあります。レーダーチャートは、複数の項目の大きさを一見して比較することのできるグラフです。授業では、モノやサービスの内容や成長可能性などを評価するために、モノやサービスの属性を取り出してグループ化し、調査したデータから各属性に配点し、グループごとに集計します。集計された数値をもとにレーダーチャートを作成し総合評価することで、事業価値を測定します。



図表2 大学と行政/団体/企業の連携事業

(左上から)博多織制作企業へのデザイン・小物企画の開発支援/染め工房への帯デザイン案・販路戦略見直し/博多人形のデザイン案・新商品開発/八女福島燈籠人形舞台背景幕修復・制作  
資料提供：九州産業大学芸術学部 井上友子教授

図表2の「大学と行政/団体/企業の連携事業」を参照してください。例えば、①博多織、②染め工房、③博多人形及び④八女福島燈籠人形など衰退した伝統的産業と連携して地域創生に取り組む場合には、デザイン、商品コンセプト、販売促進、新たな顧客層、新たな商品の開発などの属性があげられるであろうが、会計の視点から原価、利益及びキャッシュフローなども考えさせます。事業価値を測定した後で、事業を継続させるための属性についても検討させることになります。

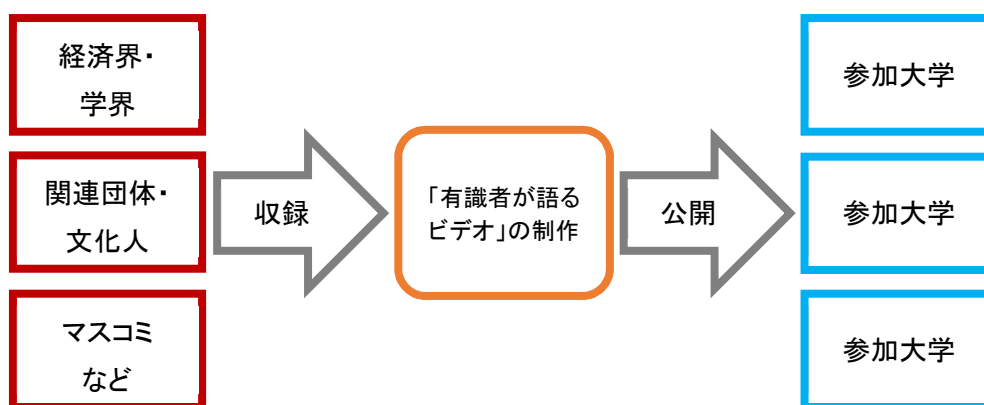
このような身近な例から、さらに進めて、国際的な視点や環境の視点など様々な視点から測定や継続を検討するために、ネットワークの情報を活用することが考えられます。そして、会計の学生だけでなく、異分野の学生、さらに広く他大学、地域の企業及び一部の有識者の視点から、組織活動の社会的価値を測定・判断させて、彼らの意見を取り入れます。この意味でこの会計教育モデルは分野横断型教育としてとらえられます。そして、彼らの意見を参考にして、会計の学生には、事業の価値を説得するためのエビデンスを用意するために如何なる会計情報が必要であるかを考えさせるのです。このことが、この会計教育モデルの成果です。

## (2) 授業の概略

具体的には、次の5つのステップで行われます。

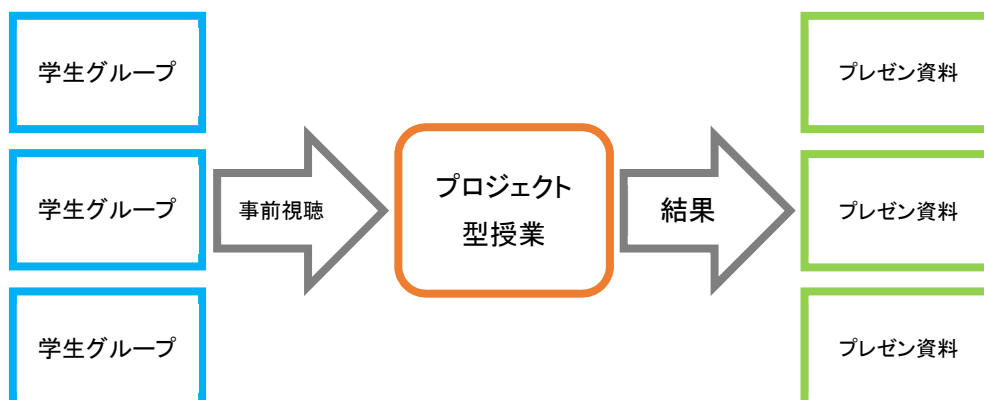
### 第1ステップ 「有識者が語るビデオ」の制作

異分野の有識者による意見・討論を収録します。組織活動を取り巻く一般市民が期待する事業価値について、経済界・学界・関連団体・文化人・マスコミなど多様な分野を代表する識者による意見・討論をビデオに収録し、ネットワークで参加大学間に公開します。



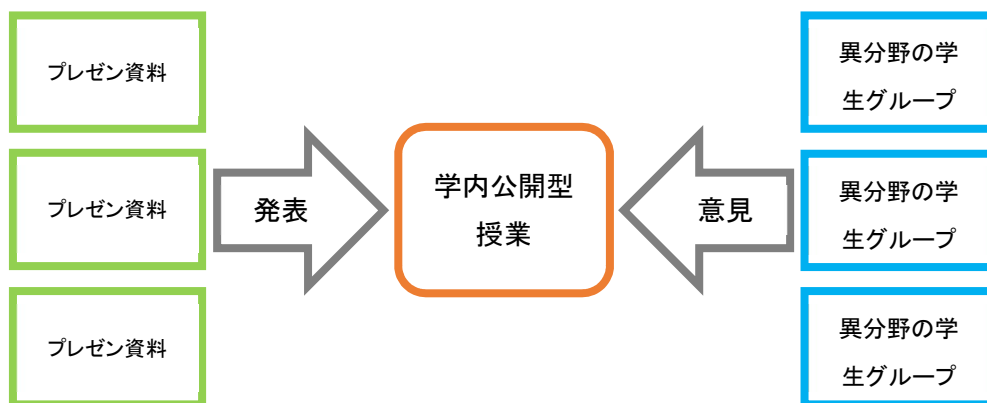
### 第2ステップ 「有識者が語るビデオ」の活用

それを教材にして教室内・ネットワーク上で、プロジェクト型授業を行います。学生グループは、「有識者が語るビデオ」をストリーミング方式で事前に視聴して、課題として提示された組織に対してレーダーチャートなどにより事業価値を測定し、評価したプレゼンテーション資料を作成します。



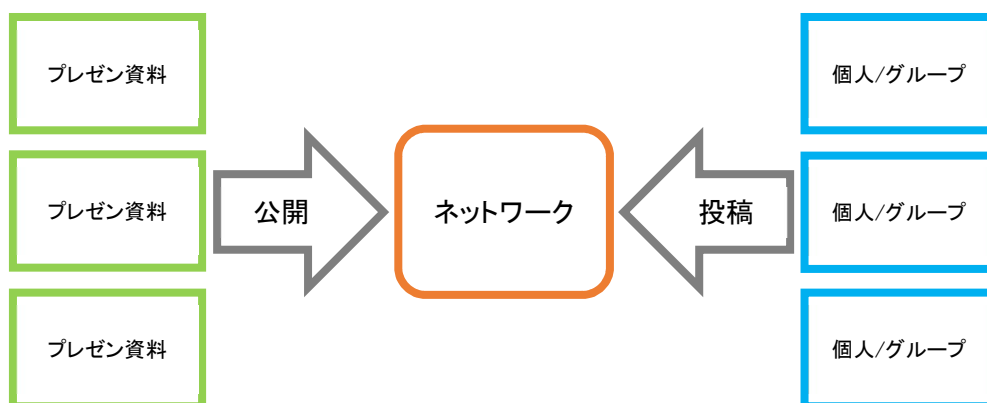
### 第3ステップ 異分野の学生グループとの討論

作成されたプレゼンテーション資料をもとに学内で発表して、それに対してファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律などの異分野の学生グループと議論します。他分野の学生から得られた意見をもとに、再度プレゼンテーション資料を作成します。



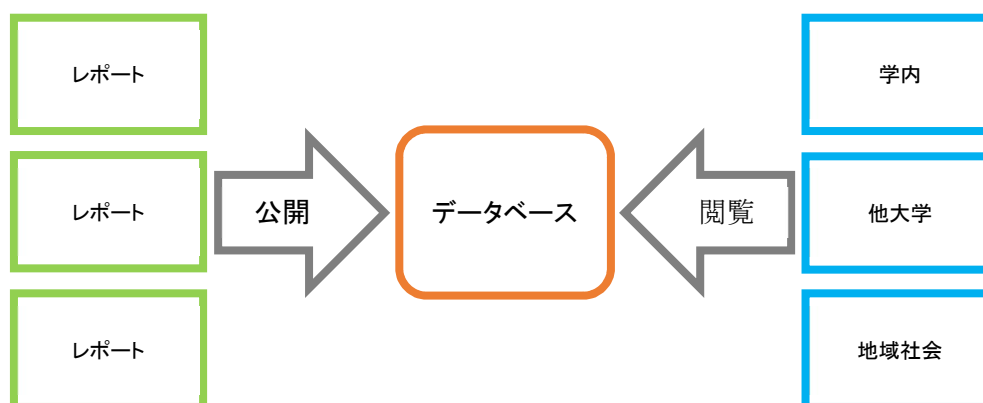
### 第4ステップ プレゼンテーション資料の公開

プレゼンテーション資料はネットワーク上に公開されて、他大学、地域の企業、一部の有識者に視聴され、意見を得ます。それらの個人やグループの意見はネットワーク上に書き込みされ、それに対する別の意見も投稿されます。これにより、学生グループの考察結果について様々な意見が得られて、知識の統合が図られます。



## 第5ステップ レポートの作成と閲覧

プレゼンテーション資料のネットワーク公開等から得られた意見を参考にして、再度、課題として提示された組織に対して事業価値を測定し、評価して、レポートを作成します。各グループから提出されたレポートはデータベース化されて、ネットワーク上に公開され、学内、他大学、地域社会等に関覧されます。



以上のように、会計の学生だけでなく、異分野の学生も参加した授業であり、さらに広く他大学、地域の企業及び一部の有識者から意見が求められて、組織活動の社会的価値を測定・判断することができるようになります。この結果、会計の学生は事業の価値を説得するためのエビデンスを用意するために如何なる会計情報が必要であるかを考えることができるのです。

(3) 提案する授業モデル

図表3「提案する授業モデル」を参照してください。授業モデルは表に示されるように、9回の授業になります。

図表3 提案する授業モデル							
授業回	区分	タイトル	内容	会計的論点	授業方略	備考	
準備	ビデオ制作	討論の収録	「有識者が語るビデオ」についてのビデオの制作			第1ステップ	
第1回	資料作成	評価基準設定	「有識者が語るビデオ」についての討論・組織の評価基準の検討		グループワーク	第2ステップ	
第2回		評価基準設定	組織の評価基準の作成				
第3回		組織評価	組織の評価とレーダーチャートの作成	会計知識の利用			
第4回		資料作成	事業価値を評価したプレゼンテーション資料の作成				
第5回	学内発表	学内発表	プレゼン資料の学内発表・ネットワーク利用				第3ステップ
第6回	資料作成	異分野学生との議論	異分野の学生グループとの議論				
第7回		資料再度作成	事業価値を評価したプレゼンテーション資料の再度作成				
第8回	地域公表	意見の検討	他大学、地域の企業、一部の有識者の意見の検討	会計知識の利用			第4ステップ
第9回	まとめ	事業価値評価のまとめ	事業の価値を説得するために必要な会計情報の検討				第5ステップ



#### 4 おわりに

以上のように、事業価値の測定・事業継続を支援するための会計教育の目的は、モノやサービスの価値を消費者の目線から測定し、さらに価値のあるモノやサービスを育てる事業の継続を支援させることです。そのために、会計分野以外にファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律などの関連分野を横断したプロジェクト型の教育を必要とすることを示しました。

ここでは説明できなかった①会計的思考力の育成のための会計教育モデル、②組織の管理のための会計教育モデル、③外部からの組織分析手段としての会計教育モデルについても、教室における講義のみでは会計の機能や役割について理解することが難しいために、創業体験学習を採用するか、または産学連携として実務家、起業家あるいは組織のトップに参加を促して、自らの経験を発信してもらうような知識を組み合わせる会計教育モデルを提案しています。

資料提供：九州産業大学芸術学部 井上友子教授